



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅 伸彦
(氏名) 吉良 薫
配当支払開始予定日

TEL 03-6757-8800
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,589	3.0	573	15.7	587	19.8	414	△4.6
27年12月期	5,427	5.7	495	△4.6	490	△6.6	434	△9.4

(注) 包括利益 28年12月期 382百万円 (△8.2%) 27年12月期 416百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	61.97	—	9.1	10.1	10.3
27年12月期	64.97	—	10.5	9.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,081	4,709	77.4	704.06
27年12月期	5,579	4,368	78.3	653.00

(参考) 自己資本 28年12月期 4,708百万円 27年12月期 4,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	633	△184	△57	2,363
27年12月期	471	166	△30	1,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	40	9.2	0.9
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	12.9	1.1
29年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,820	4.1	553	△3.6	553	△5.8	427	3.0	63.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	7,796,800 株	27年12月期	7,796,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	1,109,267 株	27年12月期	1,109,667 株
② 期末自己株式数	28年12月期	6,687,411 株	27年12月期	6,687,133 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,588	3.0	569	15.9	585	19.9	413	△4.6
27年12月期	5,425	6.3	491	△5.9	488	△8.3	432	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	61.77	—
27年12月期	64.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年12月期	6,073		4,652		76.6		695.54	
27年12月期	5,573		4,287		76.9		640.97	

(参考) 自己資本 28年12月期 4,651百万円 27年12月期 4,286百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	3.8	550	△3.4	550	△6.0	425	2.9	63.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 受注、販売実績	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済の動向は、米大統領選後の円安が景況感を押し上げ製造業では小幅ながらも業績が改善し、内需中心の非製造業では改善傾向が維持され、景況感とともに改善の傾向が見られる結果となっています。

平成28年12月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数（D I）は、平成28年9月調査から4ポイント上昇の10%ポイントとなり、大企業非製造業は横ばいの18%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断では、D Iは、製造業は前回調査から4ポイント上昇の1%ポイント、非製造業は、同1%ポイント上昇の2%ポイントとともに改善しました。3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業でマイナス2%ポイント低下となり、同・非製造業でもマイナス2%ポイントと、足元で景況感が改善している業種でも国内外の景気の先行きの業況を慎重に見ている企業が多いようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の平成28年度予算は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で対前年度比1.00倍と前年並みの予算が計上されております。また、全国の政令指定都市及び東京都都区部の下水道事業費の合計は、対前年度比1.8%増となっています。我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。上水道はほぼ普及しているものの、下水道が未普及の地域があることから、施設の新規の整備は残すものの減少を辿っています。しかしながら、高度成長期に急速に整備した上下水道施設が毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

当グループは、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動の他、平成28年4月に発災した熊本地方における地震被害への復旧支援業務も行っております。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進してまいりました。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は64億7千5百万円（前期比12.5%増）となりました。一方、完成業務高は55億8千9百万円（前期比3.0%増）、営業利益は5億7千3百万円（前期比15.7%増）、経常利益は5億8千7百万円（前期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1千4百万円（前期比4.6%減）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は60億3千1百万円（前期比14.8%増）となりました。一方、完成業務高は51億7千1百万円（前期比4.9%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4億4千3百万円（前期比11.5%減）となりました。一方、完成業務高は4億1千8百万円（前期比16.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、受注の外部環境は、国の予算が昨年度並みに確保される見込みではあるものの、企業間競争などにより依然として厳しいものと予測しております。

しかしながら、現経営体制で一貫して取り組んできた、「一人ひとりが経営感覚を持って仕事に取り組む」、「風通しの良い組織風土の構築」を目指した全社的な意識改革、働きやすい職場環境の提供により、個人、そして組織としての生産性が向上しています。

技術系人材の高齢化や必要な人員の確保が厳しい状況が続いておりますが、経営トップ主導で若手社員と連携して、新卒採用活動を繰り広げ、積極的な経験者採用も行き、中長期的な視点でも優秀な人材の確保と育成により、経営課題を克服し、顧客ニーズにあった提供サービスの品質の確保により、持続的な受注と収益の向上を目指します。

当社の主要なビジネスターゲットである上下水道事業予算は、引き続き地震・防災対策、老朽化対策、経営基盤の強化支援、地域活力の向上などに重点がおかれていくことから、これらのニーズに対する営業活動を積極的に展開するとともに、経済発展が著しく上下水道インフラの需要が高まるアジアの新興国を中心に、海外水ビジネスへの進出も継続して行ってまいります。

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、受注高60億円（前期比7.3%減）、完成業務高58億2千万円（前期比4.1%増）、営業利益5億5千3百万円（前期比3.6%減）、経常利益5億5千3百万円（前期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千7百万円（前期比3.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億8千8百万円増加し、当連結会計年度末の残高は23億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は6億3千3百万円（前期は4億7千1百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億8千4百万円（前期は1億6千6百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出2億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5千7百万円（前期は3千万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額4千万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	76.7	76.2	79.2	78.3	77.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.5	37.7	73.1	44.2	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.05	0.02	0.08	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	174.3	292.6	289.13	425.63

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成24年12月期はキャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期につきましては、当期の業績及び内部留保等を踏まえ、期末に普通株式1株につき8円の配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を勘案し、期末に10円の配当を予定しております。また、内部留保金につきましては、将来の事業強化につながる人材育成と設計システムの品質向上、財務体質の強化のために活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野及び海外水ビジネスへの事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。また国の公共事業予算の配分の見直し及び地方自治体の財政状態により本事業の公共下水道分野の予算は今後も縮減傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

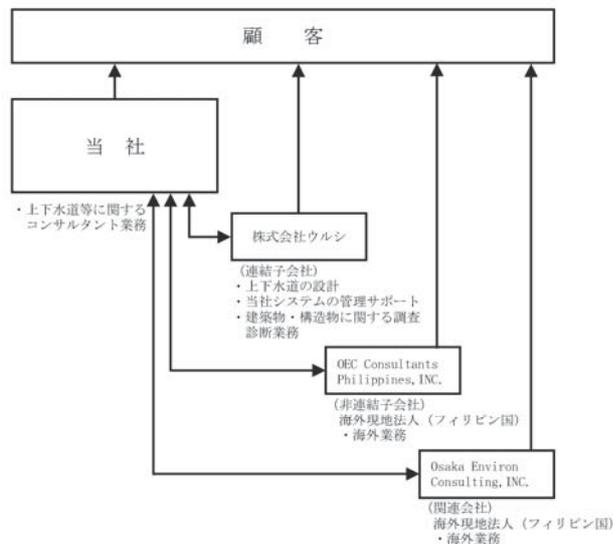
②成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システムISO9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）、関連会社1社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント業を主な事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「生活環境の保全に貢献する」、「たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する」、「社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する」を会社の基本理念としております。

この基本理念に基づいて、水と緑の環境保全のための技術とそこから派生させた新商品を開発し、事業領域を広げ市場の拡大と売上の増加を図り、継続的な事業の成長・拡大を通じて業績の向上と株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、企業価値の最大化を目指し、株主利益重視の観点から、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	中期経営目標数値	平成28年12月期実績	平成29年12月期計画
1. 受注高	70億円以上	64億円	60億円
2. 売上高営業利益率	10.0%以上	10.3%	9.5%
3. 1株当たり当期純利益	70円以上	61円97銭	63円85銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループが提供する主要なコンサルティングサービスのターゲットである上下水道インフラのマーケットでは、新規の設計業務が年々減少し、整備した施設の長寿命化対応や施設全体を俯瞰して全体最適な維持更新を行うためのストック・アセットマネジメント対応、防災対応、資源・エネルギー対応型等、「維持・管理・運営の時代」を志向した業務へとシフトしています。

当社の経営戦略としては、長年に渡り開発し蓄積したICT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、海外分野、各種ソフトウェアの提供、および建築土木構造物診断ビジネスと多岐に及ぶコンサルティングサービスを提供し、ベテラン職員の大量退職の時代を向かえる事業体の持続を支援し適切な対価を得て、当グループの中長期の経営基盤を構築していくことにあります。

当社が提供する主なコンサルティングサービス

【上水道分野】

- ①経営の健全化：簡易水道事業の経営健全化検討と地方公営企業会計移行支援、水道料金改定計画策定支援、地域水道ビジョン作成、水道広域化計画の作成、アセットマネジメント構築支援、PFIの導入検討
- ②計画的な改築の推進：施設の耐震化事業計画と更新事業計画の作成、管路・構造物・設備の劣化診断、高度浄水施設の導入計画
- ③エネルギー、創エネルギー対策検討：電力使用量の適正化・環境負荷の低減への取り組み、水運用エネルギーの利活用計画（小水力発電への利用等）

【下水道分野】

- ①総合的な中長期計画：下水道ビジョンの策定業務、生活排水処理計画策定業務、下水道事業経営戦略の策定
- ②経営基盤の強化：下水道資産の調査・評価業務、地方公営企業会計への移行支援業務、包括的民間委託の導入検討業務、PFIの導入検討業務
- ③計画的な改築の推進：下水道長寿命化計画／ストックマネジメント計画の策定（管渠・ポンプ場・処理場）、下水道ストック・アセットマネジメントシステムの構築支援業務
- ④地震対策の推進：下水道総合地震対策計画の策定業務、下水施設（管渠・ポンプ場・処理場）の耐震診断設計業務、下水道BCP（地震対策）策定業務、津波対策計画業務
- ⑤浸水被害の軽減：下水道浸水被害軽減総合計画の策定業務、内水ハザードマップの作成業務
- ⑥資源・エネルギー循環の形成：バイオマス（バイオソリッド）利活用計画の策定業務、下水・下水汚泥からのリン回収検討業務、省エネ・創エネ技術の導入検討業務、バイオガス利活用計画の策定業務、地球温暖化防止計画の策定業務、太陽光発電・風力発電施設・小水力発電等、再生可能エネルギー施設的设计業務
- ⑦合流式下水道の改善：合流式下水道改善計画の策定業務
- ⑧公共用水域の水質改善：下水処理場の高度処理計画の策定業務、活性汚泥モデル(ASM)を用いた運転支援検討業務、活性汚泥モデルのシミュレーション（BIO-SOLUTION）、下水処理水の再利用計画の策定業務

【河川分野】

- ①浸水対策の推進：都市水害対策共同事業計画策定業務、洪水ハザードマップの作成業務、雨水貯留浸透施設計画
- ②計画的な改築の推進：施設の長寿命化計画（水門、排水機場等）、施設・設備の劣化診断
- ③健全な水循環の構築：流況改善計画、水質保全計画

【廃棄物・環境分野】

- ①提案業務：水域の水質改善（保全）計画策定業務
- ②計画的な改築の推進設計業務：施設の長寿命化計画（焼却処理施設、し尿処理施設、最終処分場等）、施設・設備の劣化診断、PFI等導入可能性調査
- ③創エネルギー対策検討：バイオマスエネルギー活用計画、焼却炉余熱利用計画、下水汚泥と都市ごみとの混焼計画
- ④環境調査：生活環境影響調査、土壌・地下水汚染調査

【海外分野】

- ①事前準備：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のための予備調査・案件発掘
- ②計画・設計：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のためのマスタープラン策定やフィージビリティの検討
- ③実施設計：プロジェクトにおける施設構造物の詳細設計
- ④施工・管理：プロジェクトにおいて建設する施設構造物の施工管理
- ⑤評価：プロジェクト完了後の事後評価・モニタリング
- ⑥PPP（官民パートナーシップ）水インフラビジネス支援：PPP（官民パートナーシップ）水インフラ案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑦BOP（低所得者層）ビジネス支援：BOP（低所得者層）を対象とした環境案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑧中小企業海外展開支援：海外での環境案件の形成を目指す中小企業のビジネス展開支援

【各種ソフトウェアの提供（VISTAQUAシリーズ）】

（上水道）

- ①工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ②施設情報：設備台帳情報システム、水道台帳情報システム、管網計算システム、水道台帳タッチパネル閲覧システム、水道台帳Web公開サービス
- ③業務管理情報：給水申請情報システム、断水情報システム、占用物件情報システム
- ④関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム

（下水道）

- ①工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ②処理場・ポンプ場施設情報：設備台帳情報システム、保守点検情報システム、水質等試験情報システム、長寿命化支援システム、ストックマネジメント支援システム
- ③管路施設情報：下水道台帳情報システム、下水道計画支援情報システム、マンホール情報システム、長寿命化支援システム、ストックマネジメント支援システム、震災対策情報システム、下水道台帳タッチパネル閲覧システム、下水道台帳Web公開サービス
- ④業務管理情報
排水設備情報システム、水洗化促進情報システム、占用物件情報システム、特定事業場情報システム、受益者負担金管理システム、受益者負担金賦課情報システム、汚水処理調査情報システム

（都市施設（その他の都市インフラ等））

- ①工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ②施設情報：設備台帳情報システム
- ③業務管理情報：占用物件情報システム、台帳タッチパネル閲覧システム、台帳Web公開サービス
- ④関連情報：地盤情報システム

【建築土木構造物・機械設備診断ビジネス】

- ①非破壊検査装置によるコンクリート構造物の健全性診断（弾性波レーダシステム：iTECS）
- ②非破壊検査装置によるコンクリート構造物の簡易調査（コンクリートテスタ：CTS-02）

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要なビジネスターゲットである上下水道事業は、これまでに集中的に整備されてきた上下水道施設が他の社会インフラと同様に急速な老朽化が予測されていることから、今後の事業予算については既存施設の維持管理・更新に重点を置く方向にあります。また、業務については、施設の安全性・健全性を把握し、維持管理・更新の水準を高めるための高度で多岐にわたるコンサルティング需要がますます増加しております。

このような状況の中で当グループは、引き続き以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、持続的に経営の健全化を実現してまいります。

- ①今後の公共下水道事業政策に即した提案型営業を推進し、受注の拡大を図ります。
- ②総合原価を低減し、収益の安定化を図ります。
- ③市場のニーズに合わせた先端技術を導入し、提供サービスの品質向上を図ります。
- ④顧客ニーズを速やかに把握し、より良い解決策を提供します。
- ⑤国内外のネットワークを活用し、海外水ビジネスへの積極的な営業活動を展開します。
- ⑥ワークライフバランスへの取り組みを推進し、従業員の労働環境の向上を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性の観点から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,589	3,079,626
完成業務未収入金	1,686,808	1,571,585
未成業務支出金	2,738	12,622
繰延税金資産	123,982	136,739
その他	34,469	272,288
流動資産合計	4,538,588	5,072,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,421	507,192
減価償却累計額	△362,928	△374,710
建物及び構築物 (純額)	132,492	132,482
土地	150,015	150,015
リース資産	56,408	93,536
減価償却累計額	△24,495	△34,685
リース資産 (純額)	31,912	58,851
その他	114,550	117,466
減価償却累計額	△103,827	△102,360
その他 (純額)	10,723	15,106
有形固定資産合計	325,144	356,455
無形固定資産		
ソフトウェア	74,897	104,155
リース資産	4,568	8,364
その他	7,178	7,178
無形固定資産合計	86,643	119,698
投資その他の資産		
投資有価証券	405,909	298,352
長期貸付金	14,417	6,866
その他	217,833	228,981
貸倒引当金	△9,036	△2,200
投資その他の資産合計	629,123	532,000
固定資産合計	1,040,911	1,008,155
資産合計	5,579,499	6,081,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	202,593	223,309
リース債務	12,665	19,832
未払法人税等	52,525	89,801
未成業務受入金	223,178	215,306
賞与引当金	18,545	35,129
受注損失引当金	38,544	20,527
その他	337,610	427,309
流動負債合計	885,662	1,031,215
固定負債		
リース債務	24,519	48,292
繰延税金負債	24,096	19,027
株式給付引当金	9,202	18,018
退職給付に係る負債	214,327	199,479
資産除去債務	45,273	46,889
その他	8,400	8,400
固定負債合計	325,819	340,107
負債合計	1,211,482	1,371,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,886,615	2,886,615
利益剰余金	927,950	1,301,839
自己株式	△670,605	△670,434
株主資本合計	4,236,959	4,611,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,170	46,610
退職給付に係る調整累計額	75,599	50,775
その他の包括利益累計額合計	129,769	97,386
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	4,368,017	4,709,694
負債純資産合計	5,579,499	6,081,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
完成業務高	5,427,022	5,589,434
完成業務原価	3,768,745	3,803,727
売上総利益	1,658,277	1,785,706
販売費及び一般管理費	1,162,461	1,212,156
営業利益	495,816	573,550
営業外収益		
受取利息	1,653	2,515
受取配当金	5,352	5,820
出向者業務分担金	2,517	3,003
貸倒引当金戻入額	-	6,836
受取補償金	-	10,000
その他	8,009	4,656
営業外収益合計	17,532	32,832
営業外費用		
支払利息	1,626	1,488
株式関係費用	16,727	12,495
為替差損	2,459	2,558
その他	2,454	2,551
営業外費用合計	23,267	19,094
経常利益	490,081	587,288
特別損失		
固定資産除却損	2,099	164
和解金	-	65,000
減損損失	-	2,434
特別損失合計	2,099	67,598
税金等調整前当期純利益	487,982	519,690
法人税、住民税及び事業税	86,864	118,014
法人税等調整額	△33,362	△12,757
法人税等合計	53,501	105,257
当期純利益	434,481	414,432
親会社株主に帰属する当期純利益	434,481	414,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	434,481	414,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,726	△7,560
退職給付に係る調整額	△30,901	△24,823
その他の包括利益合計	△18,174	△32,383
包括利益	416,306	382,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,306	382,049
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	2,899,794	490,098	△683,784	3,799,108
会計方針の変更による累積的影響額			30,119		30,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,093,000	2,899,794	520,217	△683,784	3,829,227
当期変動額					
剰余金の配当			△26,748		△26,748
親会社株主に帰属する当期純利益			434,481		434,481
自己株式の取得				△30,002	△30,002
自己株式の処分		△13,178		43,181	30,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,178	407,732	13,178	407,732
当期末残高	1,093,000	2,886,615	927,950	△670,605	4,236,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,444	106,500	147,944	—	3,947,052
会計方針の変更による累積的影響額					30,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,444	106,500	147,944	—	3,977,172
当期変動額					
剰余金の配当					△26,748
親会社株主に帰属する当期純利益					434,481
自己株式の取得					△30,002
自己株式の処分					30,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,726	△30,901	△18,174	1,287	△16,887
当期変動額合計	12,726	△30,901	△18,174	1,287	390,845
当期末残高	54,170	75,599	129,769	1,287	4,368,017

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	2,886,615	927,950	△670,605	4,236,959
当期変動額					
剰余金の配当			△40,543		△40,543
親会社株主に帰属する当期純利益			414,432		414,432
自己株式の処分				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	373,889	171	374,060
当期末残高	1,093,000	2,886,615	1,301,839	△670,434	4,611,020

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,170	75,599	129,769	1,287	4,368,017
当期変動額					
剰余金の配当					△40,543
親会社株主に帰属する当期純利益					414,432
自己株式の処分					171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,560	△24,823	△32,383	-	△32,383
当期変動額合計	△7,560	△24,823	△32,383	-	341,676
当期末残高	46,610	50,775	97,386	1,287	4,709,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,982	519,690
減価償却費	69,916	65,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,065	16,584
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,536	△18,016
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,202	8,816
受取補償金	—	△10,000
和解金	—	65,000
減損損失	—	2,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,658	△39,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,836
受取利息及び受取配当金	△7,006	△8,335
支払利息	1,626	1,488
固定資産除売却損益 (△は益)	2,099	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,751	115,222
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	11,335	△9,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,275	20,715
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	38,862	△7,872
その他	75,555	56,207
小計	553,040	771,619
利息及び配当金の受取額	6,870	8,246
利息の支払額	△1,626	△1,488
和解金の支払額	—	△65,000
法人税等の支払額	△86,796	△79,802
法人税等の還付額	307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,795	633,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,981	△20,970
無形固定資産の取得による支出	△28,471	△58,588
保険積立金の回収による収入	8,329	6,205
敷金及び保証金の差入による支出	△1,451	△7,938
敷金及び保証金の回収による収入	2,136	1,011
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△300,653	△204,592
その他	△6,782	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,124	△184,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30,002	—
自己株式の処分による収入	30,002	—
リース債務の返済による支出	△4,759	△16,534
新株予約権の発行による収入	1,287	—
配当金の支払額	△26,748	△40,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,220	△57,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	959	△2,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,659	388,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,221	1,974,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,974,880	2,363,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社は、(株)ウルシの1社であります。

(2) 非連結子会社の状況

①主要な非連結子会社の名称

OEC Consultants Philippines, INC.

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

OEC Consultants Philippines, INC.

主要な関連会社

Osaka Environ Consulting, INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。

4. 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度30,002千円、70,100株、当連結会計年度29,831千円、69,700株であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	653.00円	1株当たり純資産額	704.06円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	1株当たり当期純利益金額	61.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	434,481	414,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,481	414,432
期中平均株式数(株)	6,687,133	6,687,411

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,368,017	4,709,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,287	1,287
(うち新株予約権(千円))	(1,287)	(1,287)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,366,729	4,708,406
期末の普通株式の数(株)	6,687,133	6,687,533

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,100株、当連結会計年度69,700株)。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,100株、当連結会計年度69,700株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) 受注、販売実績

1. 連結受注状況

連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	5,209,547	3,732,808	6,015,323	4,623,050
その他	43,920	27,828	15,768	5,514
小計	5,253,467	3,760,637	6,031,091	4,628,564
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	501,686	382,684	443,923	408,200
小計	501,686	382,684	443,923	408,200
合計	5,755,153	4,143,321	6,475,015	5,036,764

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

2. 連結販売実績

連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	4,850,403	89.4	5,132,943	91.8
その他	77,405	1.4	38,082	0.7
小計	4,927,809	90.8	5,171,026	92.5
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	499,213	9.2	418,407	7.5
小計	499,213	9.2	418,407	7.5
合計	5,427,022	100.0	5,589,434	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。